

事務事業評価シート(浜田市作成分)～令和6年度実施事業～

■事業の位置づけ（基本事項）				担 当 課 係	定住関係人口推進課	移住定住係
事務事業名	結婚新生活支援事業			事業予算費目（一般会計）		
総合計画上の位置付け	大 綱	Ⅶ協働による持続可能なまち		款	02	総務費
	施策大綱	Ⅶ-2 人がつながる定住環境づくりの推進		項	01	総務管理費
	基本目標	3 U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進		目	07	企画費
	主要施策	Ⅶ-2-3 結婚活動支援の充実		事業	81	結婚新生活支援事業

■事務事業の概要（PLAN）

事業の目的	新婚世帯の経済的な負担を軽減し、定住対策と少子化対策を図ることを目的とする。	事業の内容	1 結婚新生活支援事業 新婚世帯の住居費や引っ越し費用を補助する。 補助上限額：1世帯当たり30万円 ※夫婦共に29歳以下：1世帯当たり60万円 2 結婚新生活応援事業 新婚世帯へ結婚新生活応援金を支給する。 支給額：1世帯当たり10万円 なお、1又は2のいずれかの支援を行う。
市民ニーズの把握状況	結婚新生活支援事業について、申請者に対するアンケート調査を実施	市民参加・協働の有無その内容	結婚新生活支援事業について、申請者に対するアンケート調査を実施

■事務事業の業績・推移（DO）

目標と実績	設定した目標			目標/実績	目標/実績	目標	目標
				R5	R6	R7	R8
	結婚新生活支援事業の支援件数 (結婚による、国の「結婚新生活支援事業」と市独自の「結婚新生活応援事業」の支援件数の合計)		目標	110件	110件	110件	110件
	設定した理由・背景		実績	110件	121件		
	少子化の要因の一つに晩婚化・未婚化が挙げられることから、結婚への意識醸成を図るとともに、関係団体などが連携し、多様な出会いの場の創出や新婚初期にかかる経済的支援が必要であるため。						
		R5年度決算	R6年度最終予算	R7年度予算	市民1人当たりのコスト		
事業費	総事業費		21,693,697	25,950,000	26,986,000	R5	433
	財源内訳	国県支出金	5,803,000	9,533,000	10,200,000	R6	529
		地方債	13,100,000			各年度4月1日時点の人口	
		利用者負担・その他				R5	50,129
		一般財源	2,790,697	16,417,000	16,786,000	R6	49,096

■評価（CHECK）

事業実施・実績に対する意見や評価など	令和5年度及び令和6年度ともに目標を超える実績となり、定住対策及び少子化対策に一定以上寄与している事業であると認識している。 令和6年度結婚新生活支援事業申請者に対するアンケート調査項目の「本事業は、あなたの結婚新生活に伴う経済的不安の軽減に役立ったと思いますか。」に対して、9割以上の方が「とても役立った」又は「ある程度役立った」と回答しており、一定以上の評価を得ている。
--------------------	--

■改善・効率化の方向性（ACTION）

令和7年度執行に向けた工夫点今後の課題など	申請者にとってわかりやすいチラシ等を作成し、広報を行うとともに、総合窓口課と連携し、新婚世帯に対して速やかに補助金及び応援金による支援が行えるよう、引き続き努める。 なお、令和7年度から、補助金及び応援金の申請時に、石州和紙の結婚記念証の贈呈を始めた。
-----------------------	---